



様式1(主な取組)

活動指標名	離島・へき地診療所勤務医師数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19名	17名	19名	19名	15名	16名	93.8%	131,200	順調	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に県出身学生(15名)を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  自治医科大学を卒業した医師のうち15名(義務年限内8名、義務終了後7名)が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・在学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる。</li> <li>・医師のキャリア形成及び地域医療への従事の観点から、沖縄県が定めるキャリア形成プログラムに準じた支援を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・在学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上に取り組んだ。</li> <li>・医師のキャリア形成及び地域医療への従事の観点から、沖縄県が定めるキャリア形成プログラムに準じた支援を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 受験者数が多い場合、優秀な入学者の選抜が見込まれ、ひいては優秀な医師の養成に繋がることになる。

##### ○外部環境の変化

・ 都道府県に割り当てられている派遣者数(入学者数)は2名とされているが、必要な都道府県には3名が認められる場合がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ より優秀な医師を養成するため、多くの受験者数を確保する必要がある。
- ・ 本県の地域医療に従事する医師をより多く確保するため、派遣する学生数を増やす必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 優秀な入学者を確保するため、大学説明会や入学試験の広報を強化し、受験者数の増加を図る。
- ・ 本県の地域医療に従事する医師をより多く確保するため、入学者3名を認めるよう大学へ働きかけを行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	指導医招聘数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11	11	13	9	11	11	100.0%	95,311	順調	<p>県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。</p>						<p>・ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、臨床研修医に対し魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後、臨床研修医になるであろう医学生等に周知することで臨床研修医の確保を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成30年度から開始した専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に人が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べるハワイ大学の研修プログラムは評価が高く、県内外の研修医の確保を図る観点からも継続していく必要がある。

・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。



様式1(主な取組)

活動指標名	医師修学資金等の貸与件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	75件	84件	88件	92件	98件	80件	100.0%	120,191	順調	地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生(98名)に対し修学資金等の貸与を行った。
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の指定医療機関への派遣について、関係機関と連携し、派遣計画を策定する。</li> <li>令和2年度以降の医学生(地域枠)の臨時定員増が維持されるよう、関係機関と連携し、文部科学省、厚生労働省に求めていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の指定医療機関への派遣について、関係機関と連携し、派遣計画を策定した。</li> <li>令和2年度以降の医学生(地域枠)の臨時定員増が維持されるよう、関係機関と連携し、文部科学省、厚生労働省に要望した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・当該事業により育成する医学生(地域枠)について、地域医療に従事する医師として自らが将来、離島等で勤務することへの理解が十分でない。

##### ○外部環境の変化

・特に不足する診療科の医師を確保するために医学生等に貸与する修学資金等については、申請者が少ない状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・医学生(地域枠)については、入学後における教育だけでなく、選抜試験の段階から地域医療の状況や制度の趣旨・内容を理解してもらう取り組みが必要である。

・特に不足する診療科の医師を確保するために医学等に貸与する修学資金等について、対象者の周知を図る取り組みが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・地域医療の状況や地域枠制度の理解を深めるため、大学受験者を対象とした制度説明会を実施する。

・特に不足する診療科の医師を確保するために医学生等に貸与する修学資金等について、申請者の増加に繋がるように広報を強化する。



様式1(主な取組)

活動指標名	研修プログラム参加医師数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	6	7	7	6	100.0%	4,161	順調	<p>ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対し、同育成プログラムに係る経費を補助することで、質の高い若手指導医を確保し、地域医療現場の教育体制の充実を図った。前身事業である「医学教育フェローシップ事業」を含めると平成24年からの8年間で計49名の指導医を育成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和元年度は、7名の若手指導医を育成した。育成した指導医数は地域医療再生基金を活用した前身事業「医学教育フェローシップ事業」を含めると8年で計49名となり、修了生の8割は県内の各病院での指導はもちろん、県全体の臨床研修医を対象とする合同研修会（医療人育成事業）を主導し、指導に当たっている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。</p>						<p>・事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図れ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成にも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

新しい専門研修制度がスタートし、専攻医を指導する上級医の確保がより重要となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業において育成された指導医が、後進の若手指導医の育成に携わる事で、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため、今後もこの取り組みを推進していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○地域医療を支える医師の育成
主な取組	県立病院専攻医養成事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島・へき地における医師を確保するため、県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島へき地の医療機関へ派遣することで当該地域の医師不足解消を図る。		58人 後期研修医 養成数	→	58人 専攻医養成数	→	→
		離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (単独事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。	
県単等	委託	114,941	110,409	95,792	99,022	45,798	98,339	県単等	OR2年度： 県立病院へ離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。	
予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (交付金事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。	
一括交付金(ソフト)	委託	220,783	220,019	233,882	242,784	223,441	259,845	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 県立病院へ離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	専攻医養成数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	53	52	52	49	36	58	62.1%	269,239	やや遅れ	<p>県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所へ派遣し、当該地域の医療提供体制の確保に繋げた。令和元年度は36名の専攻医を養成した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>専攻医養成人数については、58人とする計画であったが、実績は36人であり、計画よりもやや少ない実績だった。令和元年度に本事業で養成された医師が離島・へき地へ21人派遣できたことから、当該地域における安定した医療提供体制の確保に繋がった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。</p>						<p>・本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、専門研修及び離島・へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・平成30年度から開始された専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に研修医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境のさらなる向上を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○薬剤師の確保
主な取組	薬剤師確保対策事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県内に勤務する薬剤師を確保するため、全国の薬科大学における進路相談会等へ出向き、説明会等を実施し、薬剤師の確保に努める。また、奨学金を返還予定の在学生や、県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の残額の一部を補助する等の取り組みを行っていく。		1回 説明会等回数	1回 10人 助成人数	1回 10人	1回 10人	1回(累計5回) 10人(累計40人)
		薬剤師の確保対策				
実施主体	県、沖縄県薬剤師会					
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課 【098-866-2055】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 薬剤師確保対策事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 補助先である薬剤師会とともに県外の薬科系大学4校へ出向き、説明会を行った。	
県単等	補助	292	1,933	748	1,863	1,864	1,864	県単等	OR2年度： 補助先である薬剤師会とともに県外の薬科系大学1校へ出向き、説明会を行う。	
予算事業名 薬剤師確保対策モデル事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 奨学金を返還中の薬剤師35名に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成した。	
県単等	補助	—	—	—	6,637	17,044	17,044	県単等	OR2年度： 奨学金を返還予定又は返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	説明会等回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	5回	4回	1回	100.0%	18,908	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県内に勤務する薬剤師を確保するため、県外の薬科系大学において、就職説明会を4回実施し、薬剤師の確保に努めた。また、奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の返還助成を行う事業を行っており、35人の者に対し助成を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>説明会は、年度計画1回に対し、薬剤師会とともに4回開催することが出来た。また、奨学金の返還助成については、年度計画10名への助成に対し、35名へ助成を行うことが出来たため、順調とした。</p>
活動指標名	助成人数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	15人	35人	10人	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>薬学生を対象とした説明会等の開催により、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる。</li> <li>奨学金を返還予定の在学生や、県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の返還額の一部を助成する取組を行っていく。</li> <li>県内の薬剤師等に対し、奨学金助成事業に関する周知する取組を行っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>薬剤師会と協同で説明会を開催し、沖縄での勤務に触れる機会を設けることが出来き、沖縄県内での就職に対する理解と関心を向上させることができた。</li> <li>35名に対して奨学金の助成を行うことができた。</li> <li>県内の薬剤師に対し、奨学金助成事業に関する周知する取組を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 沖縄県には薬学部が無いため、県内の薬剤師を確保するためには、県外の薬学部の在学学生に対し、県内での就職について理解と関心をもってもらい、沖縄県へ帰ってきてもらう取り組みを行う必要があるが、これまでそのような取組を行ってこなかった。

##### ○外部環境の変化

・ 沖縄県内には薬学部が無く、薬剤師免許を取得するためには、県外の大学へ進学する必要があるが、免許取得後に県外で就職する者が多い事、また、全国的な薬剤師不足のため、県内で勤務する薬剤師が慢性的に不足している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県外の薬学生を対象とした説明会等の開催により、地域医療に対する関心を高めさせ、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる取組を推進する必要がある。また、県内での就業を条件として、奨学金の返還額の一部を助成することで、県内の薬剤師を確保していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 薬学生を対象とした説明会等の開催により、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる。また、奨学金を返還予定の在学学生や、県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の返還額の一部を助成する取組を行っていく。



様式1(主な取組)

活動指標名	看護師国家試験合格率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	98.70%	98.80%	100.00%	97.40%	98.59%	100%	98.6%	151,602	順調	<p>国試問題の出題傾向を分析し、国試対策講座にて学生に解説するとともに、個別面談を行い、勉強の取組状況を把握して勉強の仕方や問題の考え方を指導した。希望する学生には、勉強するための教室を提供し、勉強に集中できる環境を整えるとともに、万全の体調で国試に臨めるよう常に声かけし、生活の仕方について助言した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国家試験対策講座を8月と1月に開催し、8月は、71人中の40人から60人程度の学生が参加した。1月は、自分のペースで勉強したいという学生が複数おり、20人から30人程度の参加であった。また、疑問点があると、教員の研究室に質問に来る学生も複数おり、教員も学生が納得するまで試験問題の解説をしている様子が見られた。このような学生のやる気と教員の熱心な指導が合格率に貢献した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>国試対策方法や対策開始時期について、反省を含めた現状を3年次に伝える報告会を開催する。</li> <li>授業で国試問題を取り上げることを教員に推奨する。</li> <li>早期に国試対策に着手させるため、4年次早期に国試不合格学生の振り返りを共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国試対策に早めに取り組むよう学生に声をかけ、早い学生では4月からコツコツと試験問題に取り組んでいた。</li> <li>授業で国試問題を取り上げる取り組みには、ばらつきがあった。</li> <li>前年度に国家試験が不合格だった学生は、勉強の取組を始めたのが12月頃であり、取り組む時期としてはとても遅いと考えられた。この状況について、7月に4年生に伝え、遅くとも8月から国試勉強に取り組むよう伝えた。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

##### ○外部環境の変化

・看護師国家試験の出題傾向について、臨床に関するより実践的な問題の増加傾向が続いていたが、今年度の国家試験の内容は、疾患や病態に関する知識を前提として看護を問うような複雑な問題が出題されている一方で、看護技術に関する基本的な知識を問う問題も出題されており、幅広い知識が必要とされる内容であった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・8月と1月に開催している国試対策講座の1月の講座は、参加した学生数が少なかったことから、学生のニーズに合致した講座ではなかったといえる。学生の要望をふまえ、講座のやり方を工夫する必要がある。

・複雑な問題だけでなく基本的な問題にも取り組み、幅広く知識を身につけるよう指導する必要がある。基本的な問題は、分かっていたら確実に正答できるような難易度の低い問題であることから、基本的な知識をおさえ、確実に答えられるようにする。

### 4 取組の改善案 (Action)

・1月の国試対策講座について、学生のニーズに合致した内容になるよう、工夫と改善をはかる。

・複雑な問題だけでなく基本的な問題にも取り組み、幅広く知識を身につけるとともに、基本的問題を確実に解けるよう勉強に取り組むことを指導する。



様式1(主な取組)

活動指標名	修学資金貸与件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	243件	269件	268件	282件	292件	250件	100.0%	140,541	順調	県内の看護職員の確保及び質の向上に資することを目的とし、将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する看護職員養成校の学生に修学資金を292件貸与した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	貸与件数は令和元年度は292件で貸与件数は計画の250件を上回った。 貸与者の9割は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>貸与者に関する書類の扱いの他、事業に係る運営方法については、貸与者の選定方法の改定等、状況に合わせてマニュアルを見直す。</li> <li>「大学等における修学の支援に関する法律」が成立し、施行された場合、低所得者層の者について看護師等修学資金との併用を行うかどうか検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>看護師修学資金等支援相談員を配置し、貸与者と電話で連絡を取り、必要な書類の提出及び整理について、事業運営の円滑化を進めた。また、貸与者の選定方法等のマニュアルを見直した。</li> <li>大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）による修学支援を受けられない者に対して、看護師等修学資金による支援を行うこととした。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 修学資金の貸与を受けた者の現況等を正確に把握していく必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 令和2年4月から国による高等教育の修学支援新制度(授業料等減免、給付型奨学金)が実施されることとなり、県内の全ての看護職員養成校が同制度の対象機関となった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 看護職員養成校を卒業した後の就業状況の報告義務等について周知徹底を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 貸与者の理解が得られやすいよう看護師等修学資金の手引きの所要の見直しを行うとともに、貸与生に対する説明会を実施して、看護職員養成校を卒業した後の各種報告・届出等を遺漏なく行うよう周知徹底を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
民間看護師養成所の運営費等を助成することにより、県内の看護師養成力の強化を図る(補助対象: 沖縄看護専門学校、北部看護学校、ぐしかわ看護専門学校、那覇看護専門学校、浦添看護学校)		国家資格 合格率 98%	98%	98%	98%	98%
		民間看護師等養成所への運営費補助				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【098-866-2169】				
		民間看護師等養成所への教育環境整備費補助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 看護師等養成所運営補助事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 OR2年度: 民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。
県単等	補助	149,920	141,309	151,020	147,199	148,734	151,334	県単等	

  

予算事業名 看護師等養成所教育環境整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 OR2年度: 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。
県単等	補助	9,930	9,858	9,889	9,758	9,982	10,000	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	看護師国家試験合格率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	98.30%	98.20%	97.90%	96.90%	97.80%	98.00%	99.8%	158,716	順調	<p>民間看護師養成所5校に対し養成所運営に必要な費用を補助し、教育環境整備により備品購入や実習設備整備に係る費用を補助することによって、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。</p> <p>行政と養成校との連絡協議会で情報交換を行い、卒業生の県内就業への積極的な取組に繋げた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。看護師国家試験の合格状況は、受験者数が510人に対して合格者数499人となり、合格率は97.8%(全国平均94.7%)であった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き実践力向上のために必要な、臨床現場を擬似的に体験できる吸引シミュレーター、採血・静脈注射シミュレーター等の備品整備費の補助や、実習施設謝金や臨床実習に係る経費に対する補助を行う。</li> <li>看護教員の人材確保に関して引き続き養成校と情報交換の場を設けると共に、看護教員の県外研修参加促進のための経費補助や、専任教員再教育事業等を活用した県内研修事業の充実に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床現場を擬似的に体験できるような、GPS実習ユニットや実習モデル人形等の購入に対して補助し、実践力向上に寄与した。</li> <li>当事業により看護教員の県外研修への補助を行ったところ、教員1人が「看護教員養成講習会」、2人が「教務主任養成講習会」へ参加した。また、専任教員再教育事業において作成した専任教員キャリアラダーを令和元年度より実施したことにより、専任教員の段階的なキャリア形成に即した、より充実した研修を行うことができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・特になし

##### ○外部環境の変化

- ・令和4年度の適用に向けた教育カリキュラム改正が予定されているが、厚労省の「看護基礎教育検討会」報告書によると、新カリキュラムでは、新たに情報通信技術 (ICT) を活用するための基礎的能力やコミュニケーション能力の強化に関する教育内容の充実が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・看護師養成校からは、新カリキュラムに対応するため、Wi-Fi整備等のICT設備の充実を図る目的で、教育環境整備事業を活用したいとの要望があり、事業内容の拡充の必要性を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き実践力向上に必要な備品購入に対する補助を行うと共に、新カリキュラムに対応した補助対象の拡充の必要性については、今後の養成校の環境整備の状況や他県の状況等も調査し検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	新人看護職員研修事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修や研修責任者等の研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。		560人				
		研修人数				
実施主体	県、医療機関					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課		【098-866-2169】			
		新人看護職員の卒後臨床研修				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 新人看護職員研修事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 新人看護職員研修実施施設：33病院 研修責任者等研修修了者：実地指導者74名、教育担当者40名	
県単等	補助	21,312	21,531	21,857	21,518	22,115	22,437	県単等	OR2年度： 新人看護職員研修実施予定施設：36病院 研修責任者等研修予定者：実地指導者60名、教育担当者40名	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	新人看護職員の卒後臨床研修受講人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	502人	542人	595人	581人	596人	560人	100.0%	22,115	順調	<p>活動概要</p> <p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施する県内33病院に対し補助した。</p> <p>自施設で研修を実施する体制が整っていない病院向けに、多施設合同研修（1回4日間）を実施した。</p> <p>また、病院の研修責任者等に向けた実地指導者研修（1回3日間）、教育担当者研修</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施し、体制整備を行った施設は33病院（県立5病院、他病院28病院）で、新人看護職員の卒後臨床研修は596人（延べ数）が受講し、新人看護職員の質の向上に寄与した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>多施設合同研修の受講者数については、研修計画策定時に適正な受講定員数の見直しを行う。</li> <li>県内養成校の卒業生数や、通信制により看護師資格を取得する准看護師数など、県内における看護師の育成状況や就職状況を把握し、補助対象人数の見直しを行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>多施設合同研修の受講定員を20人から30人に増やしたものの、更に定員を上回る42人の応募があった。</li> <li>県内の新人研修の受講人数は前年度と比較して15人増えたものの、現在の補助対象の範囲内で対応できた。県内の通信制看護師養成校の学生については、殆どが准看護師として勤務経験を持った上での受講であり、既に新人研修は終了していると想定されるため補助対象人数は当面、現行通りで対応可能と考えられる。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・「多施設合同研修」の受講定員を10人増やしたものの、定員を更に12人上回る応募があり、講義教室の変更や演習助手の増員や演習資材等の購入を増やしての対応が必要となった。

##### ○外部環境の変化

・地域包括ケアシステムの推進に伴い、今後、小規模の診療所や訪問看護ステーションにおいても、新人看護師の採用が増える傾向にあるが、そうすると「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を自施設単独では完結できない医療施設が、今後増えてくることが想定される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「多施設合同研修」については、委託先との実施体制や実施規模の見直しを行い、研修受講希望者数の増加に対応していく必要がある。
- ・自施設単独では完結が難しい診療所等の小規模施設の新人研修に関しては、「多施設合同研修」だけでなく総合病院等が実施している他施設新人職員の「受入研修」の活用を促すことも効果的であると考えられる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・「多施設合同研修」の実施会場や実習助手を増やすなど委託先と調整を行い、可能な限り多くの受講希望者を受入れられる体制をつくる。
- ・総合病院等に他施設の新人看護職員の「受入研修」実施を働きかけ、近隣の小規模施設の新人看護師が「受入研修」を利用しやすい環境整備を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	特定町村人材確保対策事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することが出来るよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。						
実施主体	県、町村	保健師の確保・資質向上支援				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課、地域保健課 【098-866-2169/098-866-2215】					
		O町村 保健師未配置 町村数				→

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 特定町村人材確保対策事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等による人材バンク、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用	
県単等	委託	4,778	3,982	4,146	4,087	9,297	11,020	県単等	OR2年度：離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等による人材バンク、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用	

  

予算事業名 特定町村等保健事業支援対策費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 新任・中堅保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導（4保健所）、新任保健師への現任教育の実施（8町村）	
県単等	直接実施	1,826	2,195	2,033	1,870	2,689	2,248	県単等	OR2年度： 新任・中堅保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導（4保健所）、新任保健師への現任教育の実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	保健師未配置の町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	1	0	0	0	0	100.0%	11,986	順調	<p>活動概要</p> <p>離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し人材の確保対策支援事業を実施した。新任保健師等への研修会の開催、各保健所及び退職保健師等による新任保健師への現任教育や現地に向いての保健事業に関する技術的助言・指導を町村に実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>人材の確保・定着が困難な特定町村(16町村)のすべてで保健師が配置された。地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、本庁主催による新任保健師研修会等の開催(4回)、特定町村からの申出に基づき、各保健所及び退職保健師による新任保健師等への現任教育の実施(8町村)や現地での技術的指導・助言(7町村)を実施し、特定町村における地域保健対策の円滑な推進に寄与した。</p>
活動指標名	保健師研修会等の開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	3	4	4	4	100.0%			
活動指標名	保健事業に対する技術的助言・指導等(市町村数)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	6	6	6	7	6	100.0%			
活動指標名	新任保健師への現任教育の実施(市町村数)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	7	5	6	8	3	100.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>退職保健師・潜在保健師による特定町村保健師の現任教育支援、地域保健活動における人材育成の支援を強化し、保健所と連携して行う。</li> <li>看護師等修学資金貸与事業を活用した保健師人材確保対策について周知し、事業の活用を図る。</li> <li>保健師の専門性を高めるための段階別研修、保健師業務研究発表会、保健師等研修会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定町村保健師の現任教育支援、地域保健活動における人材育成の支援を保健所と連携して実施した。保健師の専門性を高めるため新任保健師研修会、中堅保健師研修会、保健師業務研究発表会、保健師等研修会を開催した。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施した。</li> <li>平成30年度から看護師等修学資金を活用した特定町村保健師確保対策事業を実施。看護系大学の講義に出向き事業について周知し事業の活用を図ったが、最終的に特定町村への就職に結びつかなかった。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・保健所保健師の約4～6割は、新任期の保健師が占めており、現任教育やリーダー的役割を担う中堅期の保健師が不足しているため、特定町村の新任保健師の現任教育を充分に行うことができない状況である。

##### ○外部環境の変化

・一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合であっても、病休や産休等による代替職員(保健師)の確保が困難な状況にある。  
・市町村が取り組むべき健康課題の増加、介護保険、特定保健指導の円滑な実施、障害者総合支援法、母子保健法の改正等、対応する保健ニーズは年々増大しており、特定町村においても、実情に応じた事業実施体制の整備や人材育成が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の人材バンク活用の周知を図り、特定町村からの要望にマッチングできるよう人材バンク登録者数を増やす必要がある。また、特定町村の中でも、欠員が生じたり、定着が困難な町村に対して看護師等修学資金貸与事業を活用した人材確保の取り組みを継続する必要がある。

・保健所による特定町村新任保健師への現任教育や地域保健活動支援について、退職保健師等の協力を得て人材育成の体制整備を行う必要がある。

・地域の要望や実情等に合わせて、段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業として、退職保健師等実態調査の実施、質向上のため勉強会の開催により登録者を確保する。また、修学資金貸与事業を活用した特定町村保健師人材確保対策について、大学と連携して修学資金貸与者の支援を行う。

・保健師の専門性を高めるための段階別研修、保健師業務研究発表会、保健師等研修会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	県内准看護師への渡航費補助人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	59	63	46	37	21	70	30.0%	1,563	大幅遅れ	通信制2年課程で学ぶ准看護師の県外看護学校へのスクーリングのための渡航費を21名に補助した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、事業の実施規模について検討を行う。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度当初予算額を前年から992千円減額し、2,187千円とした。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

- ・ 県内の看護師の就業者数が年々増加する一方で、准看護師については平成20年度以降、減少傾向にある。更に県内における准看護師の養成については、平成27年度の養成課程卒業者を最後に新規の養成が行われていない状況となっている。
- ・ 平成30年度より県内に通信制2年課程が受講できる養成校が1校(定員80人)新設されたため、今後の申請者が減少していくことが予想される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	① 医師・看護師等の育成
			施策の小項目名	○看護師等の育成
主な取組	認定看護師の育成事業			
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。						
		県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課		【098-866-2169】			
		県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 認定看護師の育成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： OR2年度：
県単等	補助	6,003	22,130	23,850	—	—	—	—	OR元年度： OR2年度：

  

予算事業名 認定看護師・特定行為研修支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： OR2年度：
県単等	補助	—	—	—	19,619	40,344	42,178	県単等	OR元年度： 認定看護師養成課程、特定行為研修等に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助した。県内の認定看護師養成施設に開講費用の一部を補助した。 OR2年度： 認定看護師養成課程、特定行為研修等に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助する。県内の認定看護師養成施設に開講費用の一部を補助する。

様式1(主な取組)

活動指標名	認定看護師養成課程等への派遣者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8人	16人	18人	27人	43人	30人	100.0%	40,344	順調	<p>県外の認定看護師及び県内外の特定行為研修に看護師を派遣した17医療機関に研修受講経費等を補助し、43名(認定10、特定33)が修了した。</p> <p>沖縄県看護協会が実施する「緩和ケア」認定看護師養成課程開講に係る費用の一部を補助した。</p>
活動指標名	県内の認定看護師養成数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21人	21人	—	20人	19人	20人	95.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県外の認定看護師養成課程及び県内外の特定行為研修に看護師を派遣する17医療機関43人(認定10人、特定33人)に費用の一部を補助することで、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図ることができた。</p> <p>また、県内で実施する「緩和ケア」認定看護師養成課程開講に係る経費の一部を補助することで、県内で19人の認定看護師を育成できた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の病院や訪問看護事業所に対し補助金の申請募集時やニーズ調査実施時に、県内の特定行為指定研修機関の紹介や診療報酬上の加算がある区分などについても周知し、職員の研修派遣につなげる。</li> <li>・ 新たな認定看護師については、厚労省や日本看護協会等の動向に注視し、新制度への移行に円滑に対応できるよう、適切に活動内容や交付要綱の改定の検討準備などを行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年度当初に県内の96病院及び124訪問看護事業所に事業概要を配布し周知を図ったところ、特定行為研修派遣事業への申請人数が前年度を大幅に上回った(15人→33人)。</li> <li>・ 新たな認定看護師制度(B課程)について、情報収集を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

認定看護師研修及び特定行為研修は、研修期間が複数年度に渡る場合も多いため、交付要綱を改正し、年度を跨いだ研修派遣に対しても対応できるようにしたところ、3件の複数年度に渡る特定行為研修に対する届出があった。

##### ○外部環境の変化

・県内では働きながら必要な特定行為を選択し受講する研修が主である一方、県外では比較的長期間で多数の特定行為を修了できる研修への派遣が増えており、特定行為研修の領域数の増加や、新たな認定看護師制度の制定等に伴って、特定行為研修の実施形態が多様化している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県外での長期の研修は、一定期間集中して多くの特定行為が修了できるため、特定行為研修終了看護師の育成に効率的である反面、高額な受講料や長期にわたる代替職員の人件費負担など、派遣する医療機関の費用負担が大きいため、今後、県外への研修派遣を促進するためには現行の受講料や人件費の補助基準額について再検討する余地がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・多様化する研修形態に対応するため、各医療機関からの職員派遣計画や県外の指定研修機関の受講料・受講期間等を調査し、必要であれば基準額等を見直し交付要綱の改定を行う。